

財務状況把握の結果概要

東北財務局融資課

(対象年度: 令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
宮城県	石巻市

◆基本情報

財政力指数	0.54	標準財政規模(百万円)	39,396
R5.1.1人口(人)	136,822	令和4年度職員数(人)	1,323
面積(Km ²)	554.55	人口千人当たり職員数(人)	9.7

◆国勢調査情報

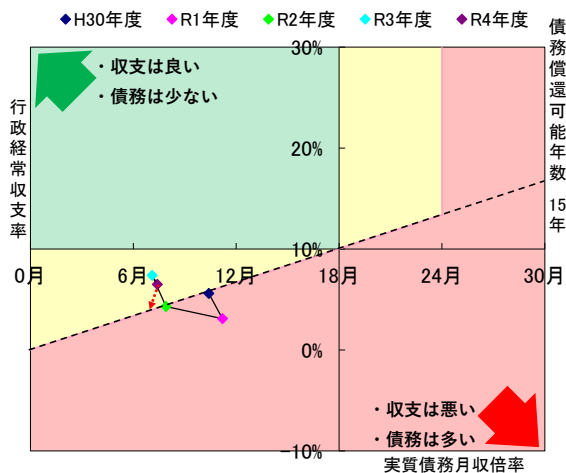
(単位: 千人)

調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	160.8	20.2	12.6%	96.3	60.1%	43.7	27.3%	6.3	8.9%	20.9	29.7%	43.2	61.4%
H27年	147.2	16.9	11.6%	85.0	58.2%	44.2	30.3%	5.2	7.8%	19.7	29.7%	41.3	62.4%
R2年	140.2	14.6	10.4%	78.5	56.0%	47.0	33.6%	5.2	7.4%	20.2	28.9%	44.4	63.7%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	宮城県平均		11.7%		60.2%		28.1%		4.0%		22.3%		73.7%

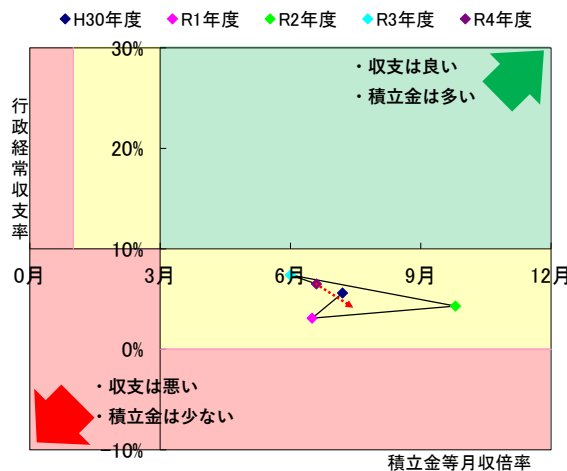
◆ヒアリング等の結果概要

.....→ R7年度見通し

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	積立原資が低水準	物件費の増加	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	その他	扶助費の増加	
その他		補助費等・繰出金の増加	
		その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

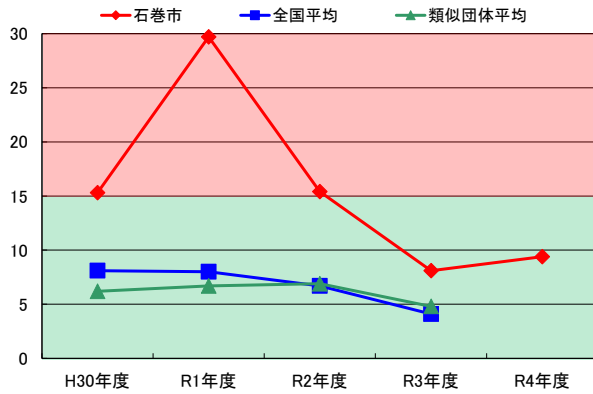
類似団体区分
都市Ⅲ-2

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 宮城県 平均値
債務償還可能年数	15.3年	29.7年	15.4年	8.1年	9.4年	4.8年	4.1年	4.3年
実質債務月収倍率	10.4月	11.2月	7.9月	7.1月	7.4月	7.4月	6.5月	4.6月
積立金等月収倍率	7.2月	6.5月	9.8月	6.0月	6.6月	4.5月	7.1月	7.9月
行政経常収支率	5.6%	3.1%	4.3%	7.4%	6.5%	12.4%	15.3%	10.3%

※平均値は、いずれもR3年度

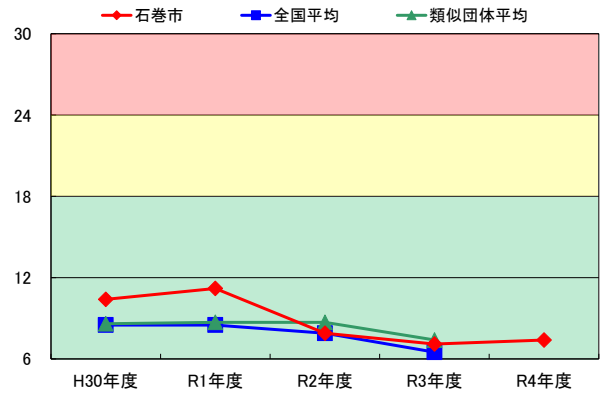
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



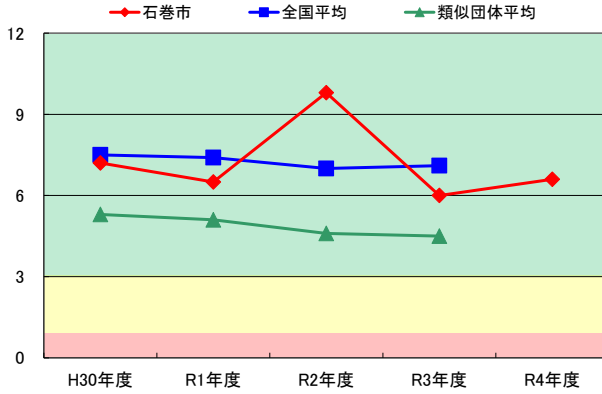
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



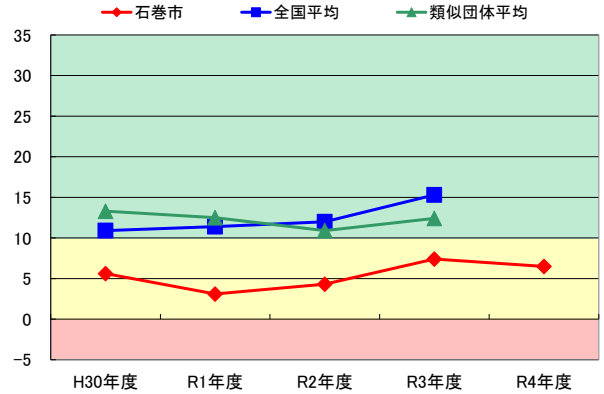
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



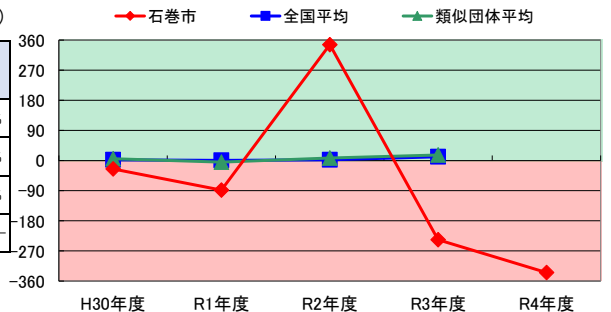
<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)

健全化判断比率	石巻市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.47%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.47%	30.00%
実質公債費比率	9.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	25.7%	350.0%	-

(R4年度)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

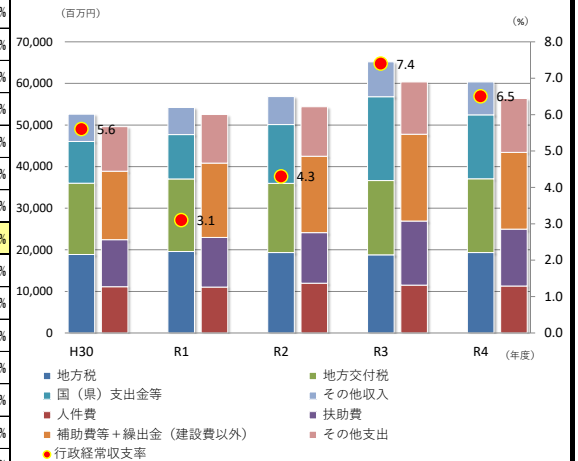
※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
 ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R3年度における類型区分である。
 ※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。
 ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
 ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

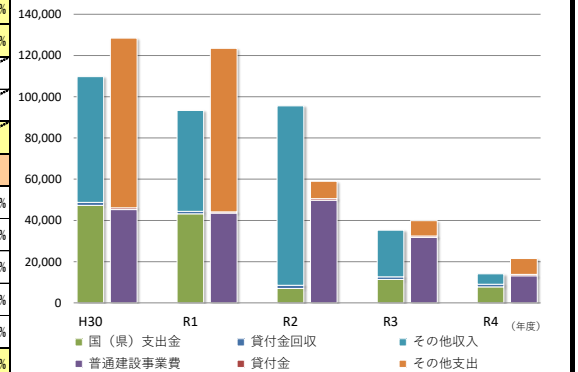
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	18,859	19,584	19,341	18,800	19,354	32.1%	19,541	39.6%
地方譲与税・交付金	3,782	3,860	4,351	5,210	4,878	8.1%	4,507	9.1%
地方交付税	17,160	17,444	16,629	17,867	17,727	29.4%	7,867	15.9%
国(県)支出金等	10,032	10,686	14,135	20,146	15,343	25.4%	14,856	30.1%
分担金及び負担金・寄附金	602	676	641	951	1,211	2.0%	811	1.6%
使用料・手数料	1,073	1,100	918	836	737	1.2%	751	1.5%
事業等収入	1,107	882	816	1,374	1,092	1.8%	1,015	2.1%
行政経常収入	52,614	54,233	56,831	65,183	60,342	100.0%	49,348	100.0%
人件費	11,104	11,019	11,976	11,495	11,303	18.7%	8,373	17.0%
物件費	9,333	10,223	10,412	11,258	11,740	19.5%	8,111	16.4%
維持補修費	920	1,013	1,077	966	915	1.5%	605	1.2%
扶助費	11,304	11,949	12,158	15,435	13,644	22.6%	14,094	28.6%
補助費等	7,974	7,998	12,345	14,678	12,345	20.5%	7,652	15.5%
繰出金(建設費以外)	8,504	9,888	6,027	6,167	6,129	10.2%	4,431	9.0%
支払利息 (うち一時借入金利息)	482 (-)	429 (-)	387 (-)	357 (-)	301 (-)	0.5%	191 (0)	0.4%
行政経常支出	49,622	52,520	54,382	60,356	56,378	93.4%	43,457	88.1%
行政経常収支	2,992	1,713	2,449	4,827	3,964	6.6%	5,891	11.9%
特別収入	36,233	47,203	55,492	10,106	4,776		780	
特別支出	23,462	27,959	60,230	34,353	35,061		288	
行政収支(A)	15,763	20,957	▲2,289	▲19,419	▲26,321		6,383	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	47,337	43,214	6,973	11,371	7,773	55.3%	1,713	37.8%
分担金及び負担金・寄附金	30	52	60	-	-	0.0%	335	7.4%
財産売却収入	1,438	1,913	1,047	1,001	484	3.4%	193	4.3%
貸付金回収	1,395	1,200	1,534	1,296	1,230	8.8%	714	15.7%
基金取崩	59,524	46,959	85,930	21,611	4,562	32.5%	1,581	34.9%
投資収入	109,724	93,338	95,543	35,280	14,049	100.0%	4,537	100.0%
普通建設事業費	45,281	43,535	49,754	31,739	13,158	93.7%	7,019	154.7%
繰出金(建設費)	30,748	29,801	-	-	-	0.0%	54	1.2%
投資及び出資金	346	358	379	425	85	0.6%	344	7.6%
貸付金	823	645	840	682	672	4.8%	631	13.9%
基金積立	51,288	49,190	8,002	7,026	7,576	53.9%	1,391	30.7%
投資支出	128,487	123,529	58,975	39,872	21,490	153.0%	9,440	208.1%
投資収支	▲18,763	▲30,191	36,569	▲4,592	▲7,441	▲53.0%	▲4,903	▲108.1%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	6,369 (1,910)	9,516 (1,611)	9,440 (1,643)	6,161 (2,178)	5,236 (619)	100.0%	4,373 (1,904)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	6,369	9,516	9,440	6,161	5,236	100.0%	4,373	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	6,074 (2,260)	6,576 (2,196)	5,351 (2,317)	20,578 (2,445)	5,836 (2,498)	111.5%	5,191 (1,849)	118.7%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	6,074	6,576	5,351	20,578	5,836	111.5%	5,191	118.7%
財務収支	295	2,940	4,089	▲14,417	▲600	▲11.5%	▲818	▲18.7%
収支合計	▲2,705	▲6,294	38,369	▲38,428	▲34,362		661	
償還後行政収支(A-B)	9,689	14,381	▲7,640	▲39,998	▲32,156		1,192	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	45,849 (77,322)	50,972 (80,262)	37,856 (84,222)	39,107 (71,655)	37,495 (71,017)		29,940 (48,306)	
積立金等残高	31,842	29,557	46,432	32,595	33,558		19,415	

(百万円)

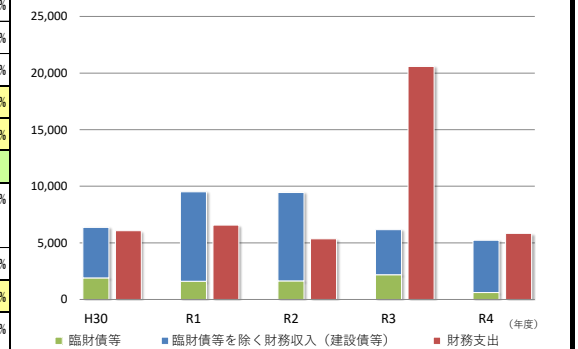
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



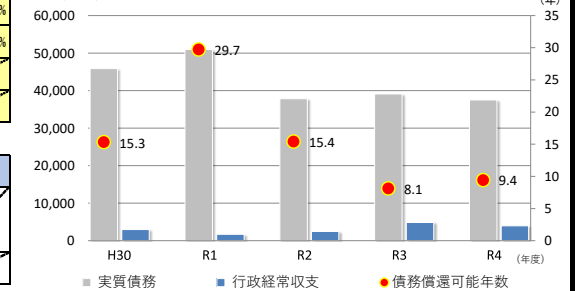
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】 債務償還能力は、「留意すべき状況にはない」と考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和4年度（診断対象年度）では7.4ヶ月（補正後）と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
 なお、令和3年度の実質債務月収倍率7.1ヶ月（補正後）は、類似団体平均7.4ヶ月と比較すると下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成28年度以降、当方の診断基準（10%）未満で推移しており、令和4年度（診断対象年度）においても、6.5%（補正後）である。
 他方、債務償還可能年数は、令和4年度では9.4年（補正後）と当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。
 なお、令和3年度の行政経常収支率7.4%（補正後）は、類似団体平均12.4%と比較すると下回っている。
 また、令和3年度の債務償還可能年数8.1年（補正後）は、類似団体平均4.8年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】 資金繰り状況は、「留意すべき状況にはない」と考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和4年度（診断対象年度）では6.6ヶ月（補正後）と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
 なお、令和3年度の積立金等月収倍率6.0ヶ月（補正後）は、類似団体平均4.5ヶ月と比較すると上回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移（補正後）

（対象年度）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	6.7年	7.0年	7.6年	11.8年	20.5年	15.3年	29.7年	15.4年	8.1年	9.4年	4.8年
実質債務月収倍率	12.4月	10.8月	10.7月	9.9月	9.9月	10.4月	11.2月	7.9月	7.1月	7.4月	7.4月
積立金等月収倍率	4.1月	5.3月	5.6月	7.1月	8.1月	7.2月	6.5月	9.8月	6.0月	6.6月	4.5月
行政経常収支率	15.3%	12.9%	11.8%	7.0%	4.0%	5.6%	3.1%	4.3%	7.4%	6.5%	12.4%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
 診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
 アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

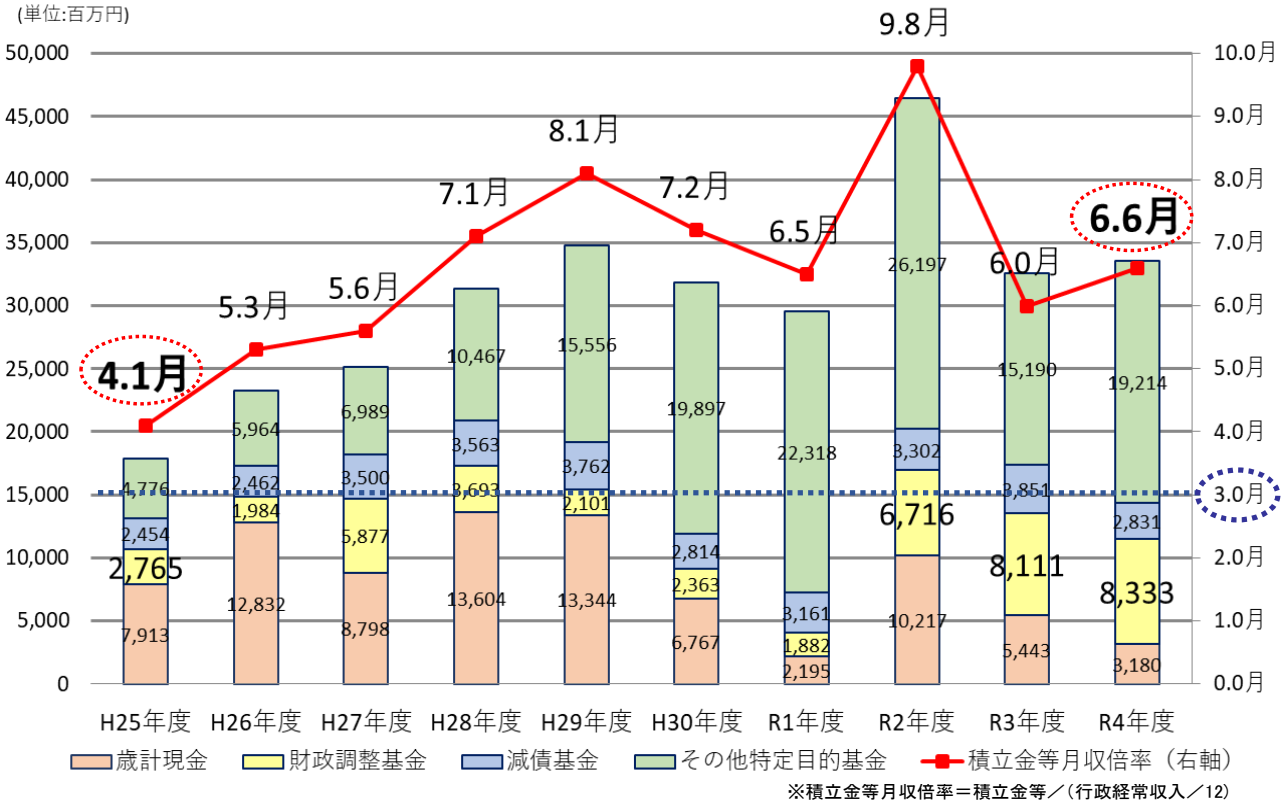
※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【積立系統】

基準年度	令和4年度	財務上の留意点	積立低水準となっていない
直近10年間の診断基準抵触状況	直近10年間は、積立低水準となっていない。		
積立低水準となっていない要因	積立金等月収倍率は平成25年度以降、当方の診断基準3ヶ月を上回って推移している。「震災復興基金」「市営住宅管理運営基金」及び「公共施設等整備基金」の積立などにより「その他特定目的基金」が増加したため。		

積立金等の推移



【特記事項】

■直近10年間で積立金等月収倍率が最も低い平成25年度との比較

令和4年度の積立金等月収倍率6.6ヶ月は2.5ヶ月上昇し、積立金等残高は15,650百万円増加した。

□積立金等

- ・「歳計現金」は4,733百万円減少したものの、「その他特定目的基金」が14,437百万円増加した。
- ・「財政調整基金」は5,568百万円増加し、目安とする標準財政規模の10%以上(約40億円)を確保している。
- ・「減債基金」は、令和4年度に公債費負担軽減のため10億円超を取り崩したが、377百万円増加した。

■積立金等残高の状況

●主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))

(単位:千円)

	石巻市	類似団体平均	宮城県平均
積立金等残高	501.4	155.1	221.6
(順位)	—	1位(29団体中)	7位(35団体中)

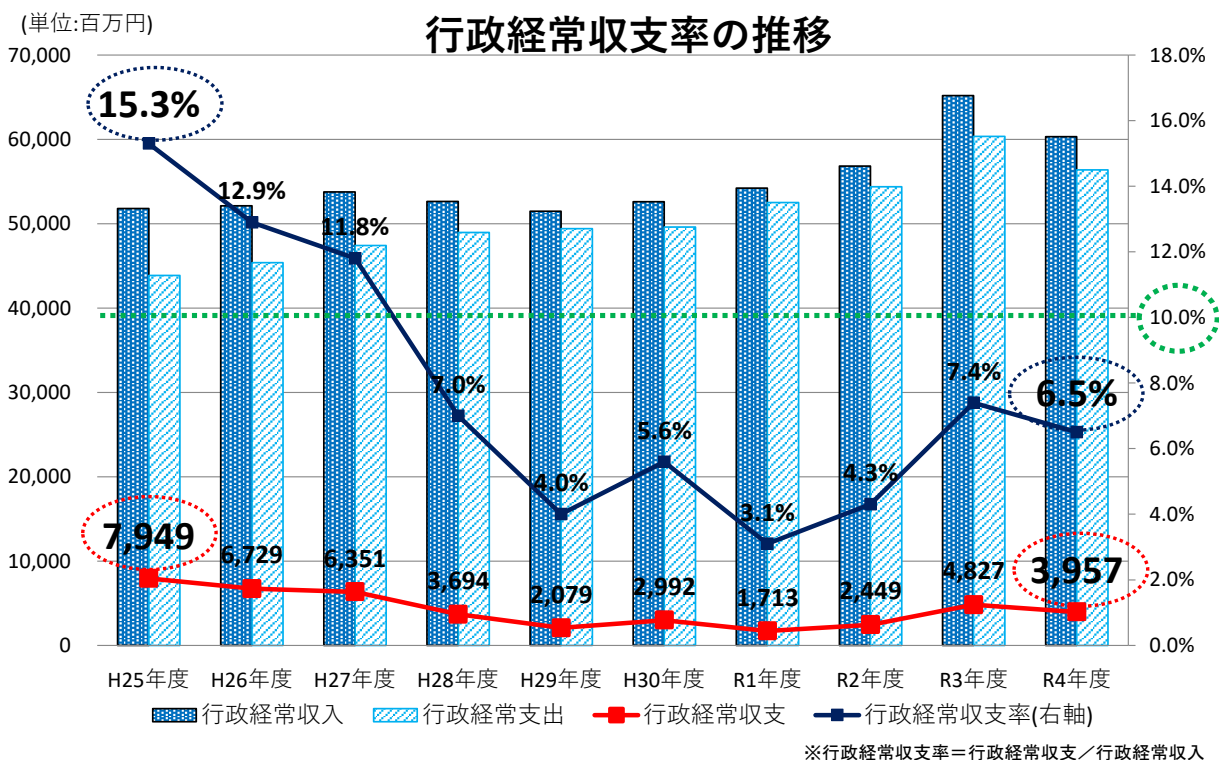
※令和3年度比較(計数補正前)

は上位20%に含まれる

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

基準年度	令和4年度	財務上の留意点	収支低水準となっていない
直近10年間の診断基準抵触状況	平成29年度～令和2年度まで4期連続で収支低水準に該当。		
行政経常収支率が継続的に低い要因	行政経常収支率は平成28年度以降、当方の診断基準(10%)を下回っており、平成25年度をピークに低下基調にある。 震災による被災者支援などにより補助費等が増加したことや、施設の維持管理費等により物件費が増加したことなどから、行政経常収支が低水準で推移したため。		



【特記事項】

■直近10年間で行政経常収支率が最も高い平成25年度との比較
 令和4年度の行政経常収支率6.5%は平成25年度と比較して8.8%低下した。
 平成25年度と比較すると、行政経常収入は8,534百万円増加し、行政経常支出は12,526百万円増加した。これにより、行政経常収支は3,991百万円減少した。

□行政経常収入

- ・地方交付税が減少したものの(▲4,384百万円)、災害復旧に係る負担金や補助金などにより国庫支出金が増加(5,235百万円)。
- ・震災後の減免措置の終了による固定資産税の増加などにより地方税が増加(4,864百万円)。
- ・地方消費税交付金の増加などにより地方譲与税・交付金が増加(2,303百万円)。

□行政経常支出

- ・下水道事業費(東日本大震災分を含む)、東日本大震災被災者住宅再建補助金及び農業復興推進費などにより補助費等が増加(5,918百万円)。
- ・復興事業により整備した公共施設の維持管理費、各種公共施設の老朽化対策費及び原油価格高騰に伴う電気料金等の経費の増加などにより物件費が増加(5,081百万円)。

■償還後行政収支が赤字(償還後行政収支=行政収支-財務支出)

償還後行政収支の赤字は、当期の行政収支だけでは地方債が償還できないことを表しており、借入返済のために新たに借入するか、基金取崩や財産売払などで借入を返済している状況。

●償還後行政収支の経年推移(計数補正後)

(単位:百万円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
償還後行政収支	▲2,397	3,990	10,005	11,120	5,626	9,689	14,381	▲7,640	▲39,998	▲32,156

【今後の見通し】

計画名：	財政収支見通し
計画期間：	令和5年度～令和7年度
策定期期：	令和4年12月

当該計画を基に算出した財務指標は以下の通り。

指標	R4年度	R7年度		主な要因
		R4年度との比較		
債務償還可能年数	9.4年	11.1年	悪化	地方債現在高の減少及び「その他特定目的基金」の増加により実質債務が減少するものの、国庫支出金の縮減による行政経常収入の減少により、行政経常収支が減少するため。
実質債務月収倍率	7.4月	6.6月	良化	地方債現在高の減少及び「その他特定目的基金」の増加により、実質債務が減少するため。
積立金等月収倍率	6.6月	7.5月	良化	「市営住宅管理運営基金」の積み増しにより「その他特定目的基金」が増加するため。
行政経常収支率	6.5%	4.9%	悪化	国庫支出金の縮減による行政経常収入の減少により、行政経常収支が減少するため。

■計画最終年度(令和7年度)における総合評価

【債務償還能力】:留意すべき状況とならない見通し

①ストック面	実質債務月収倍率18月未満(6.6月)
②フロー面	行政経常収支率が10%未満(4.9%)も債務償還年数15年未満(11.1年)

【資金繰り状況】:留意すべき状況とならない見通し

①ストック面	積立金月収倍率が3月以上(7.5月)
②フロー面	行政経常収支率が10%未満(4.9%)も債務償還年数15年未満(11.1年)

■収支計画・分析上の留意事項等

・国(県)支出金等の縮減を見込み計画を策定しているため、今後の動向によっては変動することが予想される。

【今後の財政運営に係る留意点等について】

1. 財務の健全性確保

貴市の財務状況(債務償還能力・資金繰り状況)は、診断対象年度の令和4年度において、留意すべき状況にはないものの、行政経常収支率は、平成28年度以降、当方の診断基準(10%)を下回って推移し、類似団体平均に比べて低い状況にある。また、行政経常支出のうち補助費等と物件費などの増加に伴い、行政経常収支が低水準で推移しているため、償還後行政収支は赤字となっている。加えて、プライマリー・バランスも赤字となっている。

このような中、少子高齢化などの社会情勢の変化、震災による住環境やライフスタイルの変化に伴う市民ニーズの変化および硬直化する財政状況などに対応して、持続可能な市政運営を行っていくために「第2次石巻市総合計画(令和4年1月)」を策定のうえ、各項目の数値目標(KGI)と重要業績評価指標(KPI)を明確にし、毎年度進捗状況を評価しながら目標達成に向けて取り組んでいる。

しかしながら、財政調整基金についてみると、同基金を取り崩さなければ一般会計の収支均衡を図れない状況が続くため、令和4年度の83億円が、令和7年度には20億円台まで減少する見通しにあり、プライマリー・バランスの赤字は拡大することが懸念される。また、総合計画の施策が多岐にわたり、実績に対する内部評価は、「遅れている」及び「やや遅れている」項目が増加傾向にあるなど(全35項目中、令和3年度2項目、令和4年度12項目)、各年度の進捗について課題がみられている。

したがって、財務の健全性を確保する観点から、プライマリー・バランスを意識した行財政改革による効率的・効果的な行財政運営を行い、計画的に財政調整基金の積立を増やすことや、企業誘致の推進、ふるさと納税の増強など多様な財源確保に一層取り組むことを期待したい。また、総合計画の各施策を限られた人員・財源のなかで着実に実行するために、改善が必要とされる施策の検証や新たな対応策の実施などを適時・適切に行い、PDCAサイクルに基づいた進捗管理を一層徹底することが望まれる。

●プライマリー・バランスの経年推移

(単位:百万円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
プライマリー・バランス	1,465	▲ 483	6,641	2,905	▲ 10,098	▲ 2,501	▲ 8,805	34,646	▲ 23,655	▲ 33,461

※基礎的財政収支(プライマリー・バランス)の赤字は、地方債発行額を除く収入で公債費以外の支出を賅っていない状態となっている。

2. 公共施設等の維持管理

貴市が策定した「石巻市公共施設等総合管理計画(平成28年3月策定、令和5年3月改訂)」によると、保有する公共施設の約30%が築30年以上経過しており、今後、大規模改修や施設更新などの老朽化対策に伴う多額の維持・管理費用が見込まれている。

そうした中、貴市は、全ての公共施設等の老朽化対策を実施することは不可能な状況と認識しており、公共施設は、総量を縮減し、安全確保のために予防保全に取組み、効率的な管理のために最適配置の実現に努めることとしている。また、インフラ施設は、維持管理費用の削減と安全性の確保に努め、計画的な新規整備を推進することとしている。

しかしながら、学校施設長寿命化改良事業や街路整備事業などで地方債借入を増やす計画があるほか、震災復旧・復興事業により公共施設を集中的に整備したことから、これらの施設の大規模改修時期が令和25年以降に集中することが想定されるなど、財政支出は膨らむことが懸念される。

については、施設の多機能化・複合化による総量縮減と特定時期に集中する更新費用等の平準化を図るため、民間企業のノウハウを取り入れたPPP/PFIを一層活用するほか、施設整備の優先順位の見極めなど具体的に公共施設等の歳出削減に向けた取組みを推進することを期待したい。

●公共施設等の更新費用推計

震災前の更新費用
1年当たりの実績:約50億円
40年間の更新費用総額2,000億円



R3.3.31時点の将来更新費用
1年当たりの推計:約116億円
40年間の更新費用総額4,639億円

※「石巻市公共施設等総合管理計画」より

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況の評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

1.補正科目

①東日本大震災関係

(単位:千円)

【行政経常収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方交付税	▲ 20,269,813	▲ 22,188,827	▲ 27,412,321	▲ 19,533,696	▲ 14,801,017	▲ 20,962,998	▲ 29,465,077	▲ 27,585,378	▲ 2,885,160	▲ 1,702,341
うち特別交付税	▲ 1,791	▲ 1,984	▲ 7,491	0	▲ 5,400	▲ 10	▲ 98	0	▲ 126	▲ 6,337
うち震災復興特別交付税	▲ 20,268,022	▲ 22,186,843	▲ 27,404,830	▲ 19,533,696	▲ 14,795,617	▲ 20,962,988	▲ 29,464,979	▲ 27,585,378	▲ 2,885,034	▲ 1,696,004
国・県支出金等	▲ 52,315,958	▲ 18,598,463	▲ 3,144,929	▲ 6,422,901	▲ 3,398,891	▲ 2,344,457	▲ 1,715,125	▲ 1,001,468	▲ 1,076,690	▲ 568,534
うち国庫支出金	▲ 44,048,372	▲ 14,275,779	▲ 223,648	▲ 3,452,677	▲ 1,879,959	▲ 466,894	▲ 964,524	▲ 501,516	▲ 752,541	▲ 310,384
うち県支出金	▲ 8,267,586	▲ 4,322,684	▲ 2,921,281	▲ 2,970,224	▲ 1,518,932	▲ 1,877,563	▲ 750,601	▲ 499,952	▲ 324,149	▲ 258,150
分担金及び負担金・寄附金	▲ 84,533	▲ 81,488	▲ 111,010	▲ 47,226	▲ 18,437	▲ 15,443	▲ 39,890	▲ 11,589	▲ 5,891	▲ 10,266
使用料・手数料	▲ 6,794	▲ 156,163	▲ 382,243	▲ 581,473	▲ 646,537	▲ 684,564	▲ 630,084	▲ 652,377	▲ 800,697	▲ 885,565
事業等収入	▲ 30,117	▲ 136,794	▲ 118,109	▲ 137,463	▲ 68,976	▲ 61,080	▲ 62,438	▲ 84,112	▲ 43,076	▲ 79,127
【行政経常支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費	▲ 641,422	▲ 801,198	▲ 737,263	▲ 680,748	▲ 573,176	▲ 753,800	▲ 577,026	▲ 404,909	▲ 113,994	▲ 87,012
物件費	▲ 11,520,486	▲ 4,176,165	▲ 4,071,934	▲ 3,216,410	▲ 3,361,652	▲ 2,739,725	▲ 2,102,216	▲ 1,702,231	▲ 1,411,560	▲ 1,057,566
維持補修費	▲ 318,270	▲ 344,772	▲ 334,889	▲ 323,080	▲ 264,490	▲ 231,624	▲ 164,486	▲ 415,138	▲ 294,220	▲ 214,287
扶助費	▲ 341,832	▲ 407,854	▲ 326,126	▲ 413,189	▲ 458,289	▲ 420,608	▲ 375,508	▲ 298,608	▲ 139,669	▲ 134,908
補助費等	▲ 52,821,739	▲ 20,022,210	▲ 11,338,743	▲ 4,885,055	▲ 5,156,903	▲ 4,716,359	▲ 4,668,430	▲ 27,226,782	▲ 26,530,163	▲ 30,853,592
公営企業等	▲ 425,995	▲ 368,092	▲ 1,214,753	▲ 95,217	▲ 352,754	▲ 67,961	▲ 58,963	▲ 410,650	▲ 141,329	▲ 9,308
その他	▲ 52,395,744	▲ 19,654,118	▲ 10,123,990	▲ 4,789,838	▲ 4,804,149	▲ 4,648,398	▲ 4,609,467	▲ 26,816,132	▲ 26,388,834	▲ 30,844,284
繰出金	▲ 249,599	▲ 388,643	▲ 88,315	▲ 38,033	▲ 32,744	▲ 892,173	▲ 164,331	0	0	0
【行政特別収支】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政特別収入	72,707,215	41,161,735	31,168,612	26,722,759	18,933,858	24,068,542	31,912,614	29,334,924	4,811,514	3,245,833
行政特別支出	65,893,348	26,140,842	16,897,270	9,556,515	9,847,254	9,754,289	8,051,997	30,047,668	28,489,606	32,347,365
【その他主要残高】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現金預金(歳計・財調・減償)	▲ 46,167,535	▲ 35,801,258	▲ 44,903,712	▲ 46,284,018	▲ 39,525,779	▲ 44,083,788	▲ 42,496,514	▲ 67,868,452	▲ 32,269,451	▲ 968,459
歳計剰余金(歳計現金)	▲ 35,877,535	▲ 30,954,478	▲ 41,000,770	▲ 39,266,843	▲ 31,505,779	▲ 35,463,788	▲ 29,606,514	▲ 65,432,777	▲ 31,762,704	▲ 712,948
財政調整基金	▲ 10,290,000	▲ 4,846,780	▲ 3,902,942	▲ 7,017,175	▲ 8,020,000	▲ 8,620,000	▲ 12,890,000	▲ 2,435,675	▲ 506,747	▲ 255,511
その他特定目的基金	▲ 195,677,932	▲ 200,438,144	▲ 165,796,888	▲ 127,343,739	▲ 102,035,980	▲ 89,447,421	▲ 89,257,176	▲ 7,450,331	▲ 4,673,877	▲ 3,663,142

②新型コロナウイルス感染症関係

(単位:千円)

	令和2年度
国(県)支出金等	▲ 14,154,800
うち国庫支出金	▲ 14,154,800
うち県支出金	
行政特別収入	14,154,800
補助費等	▲ 14,154,800
うち公営企業等	
うち一部事務組合	
うちその他	▲ 14,154,800
行政特別支出	14,154,800

③ふるさと納税関係

(単位:千円)

	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政収入	253,931	354,718	345,724	534,998	797,025
分担金及び負担金・寄附金	253,931	354,718	345,724	534,998	797,025
投資収入	▲ 253,931	▲ 354,718	▲ 345,724	▲ 534,998	▲ 797,025
分担金及び負担金・寄附金	▲ 253,931	▲ 354,718	▲ 345,724	▲ 534,998	▲ 797,025